



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 矢尾 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,131,948	7.8	52,665	3.2	66,091	13.1	40,264	△0.9
26年3月期第3四半期	1,050,319	9.8	51,041	28.6	58,433	6.0	40,634	32.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 73,135百万円 (8.0%) 26年3月期第3四半期 67,719百万円 (55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.73	—
26年3月期第3四半期	31.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,934,002	582,435	26.2
26年3月期	1,778,505	525,707	25.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 506,903百万円 26年3月期 456,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	6.0	70,000	5.6	80,000	4.0	50,000	△4.9	38.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,314,895,351 株	26年3月期	1,314,895,351 株
27年3月期3Q	4,607,843 株	26年3月期	4,449,074 株
27年3月期3Q	1,310,371,526 株	26年3月期3Q	1,310,607,391 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月10日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 表示方法の変更	6
(4) 偶発債務	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やインド等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国において着実な景気回復が続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があった一方で、雇用・所得環境の改善等がみられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、事業全体において円安進行の影響があった一方で、建設工事の遅延や銅をはじめとする主要金属の海外相場下落等のマイナス要因がありました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆1,319億48百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は526億65百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は660億91百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は402億64百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

② セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「3. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,390	1,421	31 (2.2%)
営業利益	143	129	△14 (△10.1%)
経常利益	141	126	△14 (△10.4%)

セメントは、国内では、東北地区及び首都圏において公共工事の入札不調や工事の遅れに加えて、各地の天候不順の影響等から、国内総需要は減少となり、輸出向けを除く販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地区における年初の天候不順の影響による建設工事の遅延及び販売価格を重視した営業政策により、販売数量は減少しました。中国では、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等による需要が引き続き堅調に推移したものの、不動産投資関連の需要が減少したことなどから販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、9.3百万トン(前年同期並み)となりました。

また、セメント及び生コン販売価格改定による米国での売上高増加があった一方、操業コストの増加がありました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	5,389	6,106	716 (13.3%)
営業利益	183	180	△3 (△2.0%)
経常利益	276	279	3 (1.1%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スメルティング社において増産となったものの、国内製錬所において電力コスト等の操業コストが上昇したことなどから増収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、426千トン（前年同期比28千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量が増加したことなどから増産となった一方で、価格の下落等により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したものの、原子力発電設備向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が増加したことから前年同期に比べて増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,102	1,007	△95 (△8.7%)
営業利益	108	121	13 (12.5%)
経常利益	106	122	16 (15.6%)

超硬製品は、国内の需要並びに欧米及び東南アジアを中心とした海外の需要が増加したことに加えて、積極的に販売促進に取り組んだ結果、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米向けを中心に好調を維持したものの、増産体制を整備するなかでコストが増加したことに加えて、平成26年1月に三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）が子会社でなくなったこと及び平成26年7月にMMCスーパーアロイ株式会社（現日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）が持分法適用関連会社になったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	528	490	△37 (△7.2%)
営業利益	33	34	1 (4.2%)
経常利益	18	58	39 (210.5%)

機能材料は、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用 L S I 向け製品の販売が減少したことから、増収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、四日市工場が爆発火災事故を受けて平成26年6月29日まで操業を停止していたことから、多結晶シリコンの販売が減少したものの、化成品の自動車向け製品の販売が増加したことから、減収増益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,148	1,220	72 (6.3%)
営業利益	54	59	5 (9.3%)
経常利益	48	54	6 (12.9%)

アルミ缶は、通常缶及びボトル缶の需要がともに増加しました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品を中心に需要が増加しました。

事業全体ではエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,758	1,728	△29 (△1.7%)
営業利益	39	50	10 (27.8%)
経常利益	46	69	23 (50.6%)

エネルギー関連は、石炭の販売及び原子力関連における福島除染事業の販売が減少したことから、減収減益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクルは、売上高及び営業利益ともに前年同期並みとなりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、520億円 (前年同期比75億円増)、受注残高は、398億円 (同121億円増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,340億円となり、前連結会計年度末比1,554億円増加しました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,515億円となり、前連結会計年度末比987億円増加しました。これは、有利子負債が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業環境につきましては、円安基調が継続する一方で、海外相場における金属価格の下落がみられています。

このようななか、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、当初想定よりも国内外のセメント事業及び金属事業において販売が減少していることなどを勘案し、平成26年5月12日の決算短信で公表した業績予想における営業利益及び経常利益を以下のとおり修正いたします。

なお、売上高は、販売の減少が見込まれる一方で円安進行により円換算額が増加することなどから、また、当期純利益は、固定資産売却益が見込まれることなどから、前回予想を変更しておりません。

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	15,000	15,000	—
営業利益	740	700	△5.4%
経常利益	840	800	△4.8%
当期純利益	500	500	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,383百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ663百万円増加しております。

（3）表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画（2014-2016年度）において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた10,488百万円は、「売上原価」として組み替えております。

（4）偶発債務

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

当社連結子会社のインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当第3四半期連結会計期間期末日レートでの円換算額5,770百万円）を追徴する旨の更正通知を受け取りました。

インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、今後、当局に対して、異議申立書の提出を行うこととしております。

なお、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル（同円換算額1,687百万円）を仮納付しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,486	77,335
受取手形及び売掛金	219,016	262,692
商品及び製品	81,516	103,544
仕掛品	100,280	130,106
原材料及び貯蔵品	103,155	99,263
その他	208,853	237,509
貸倒引当金	△1,843	△2,144
流動資産合計	774,465	908,308
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	178,296	180,977
土地（純額）	273,048	274,648
その他（純額）	199,226	194,028
有形固定資産合計	650,571	649,654
無形固定資産		
のれん	38,816	38,204
その他	9,410	11,600
無形固定資産合計	48,226	49,804
投資その他の資産		
投資有価証券	250,576	268,112
その他	61,630	65,090
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,797	△5,799
投資その他の資産合計	305,241	326,234
固定資産合計	1,004,039	1,025,693
資産合計	1,778,505	1,934,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,656	127,708
短期借入金	256,098	300,483
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	9,576	8,749
引当金	12,899	7,766
預り金地金	212,760	229,438
その他	100,526	115,634
流動負債合計	738,518	869,780
固定負債		
社債	85,140	65,140
長期借入金	268,605	253,856
引当金	7,556	9,166
退職給付に係る負債	52,787	54,045
その他	100,190	99,577
固定負債合計	514,279	481,786
負債合計	1,252,797	1,351,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	207,354	235,139
自己株式	△1,782	△1,837
株主資本合計	417,302	445,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,972	36,791
繰延ヘッジ損益	218	△3,237
土地再評価差額金	32,907	32,882
為替換算調整勘定	△12,348	7,767
退職給付に係る調整累計額	△13,302	△12,333
その他の包括利益累計額合計	39,447	61,871
少数株主持分	68,957	75,532
純資産合計	525,707	582,435
負債純資産合計	1,778,505	1,934,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,050,319	1,131,948
売上原価	903,136	980,168
売上総利益	147,182	151,780
販売費及び一般管理費	96,141	99,114
営業利益	51,041	52,665
営業外収益		
受取利息	369	434
受取配当金	14,099	14,777
持分法による投資利益	3,254	6,296
固定資産賃貸料	3,484	3,722
その他	1,948	3,031
営業外収益合計	23,156	28,263
営業外費用		
支払利息	7,424	6,323
その他	8,339	8,513
営業外費用合計	15,764	14,837
経常利益	58,433	66,091
特別利益		
投資有価証券売却益	27,335	880
固定資産売却益	4,113	240
退職給付信託設定益	10,949	—
その他	1,334	283
特別利益合計	43,733	1,404
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,300
操業停止損失	—	1,136
投資有価証券評価損	12	800
減損損失	27,260	88
その他	3,317	2,186
特別損失合計	30,590	5,511
税金等調整前四半期純利益	71,576	61,984
法人税等	26,985	17,072
少数株主損益調整前四半期純利益	44,590	44,911
少数株主利益	3,955	4,646
四半期純利益	40,634	40,264

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,590	44,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,641	4,746
繰延ヘッジ損益	△2,421	△3,410
為替換算調整勘定	24,238	24,818
退職給付に係る調整額	—	1,348
持分法適用会社に対する持分相当額	3,953	720
その他の包括利益合計	23,128	28,223
四半期包括利益	67,719	73,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,753	62,713
少数株主に係る四半期包括利益	9,966	10,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	136,375	530,993	87,943	36,191	114,081	144,733	1,050,319	—	1,050,319
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,694	7,992	22,340	16,611	746	31,092	81,479	△81,479	—
計	139,070	538,986	110,283	52,803	114,828	175,826	1,131,798	△81,479	1,050,319
セグメント利益	14,102	27,668	10,614	1,879	4,829	4,611	63,705	△5,272	58,433

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,272百万円には、セグメント間取引消去683百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子材料事業」セグメントにおいて、多結晶シリコン事業の事業環境悪化に伴い、当社の四日市工場の事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第 3 四半期連結累計期間においては27,179百万円であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	139,468	604,001	84,202	41,261	120,524	142,492	1,131,948	—	1,131,948
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,720	6,667	16,526	7,751	1,531	30,354	65,551	△65,551	—
計	142,188	610,668	100,728	49,012	122,055	172,846	1,197,500	△65,551	1,131,948
セグメント利益	12,638	27,971	12,267	5,836	5,451	6,943	71,108	△5,017	66,091

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,017百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年 4 月 1 日に実施した組織再編に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「銅事業」から「金属事業」に変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、日立金属株式会社との間で、同社の完全子会社である日立ツール株式会社の発行済株式の51%を平成27年4月1日を予定日として当社が取得することを内容とした契約を平成26年9月26日付で締結しました。

1. 株式取得の目的

日立ツール株が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化を目的としております。

2. 取得する会社の名称

日立ツール株式会社

3. 事業の内容

特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等、各種機械工具の製造・販売

4. 経営成績等（子会社等を含む平成26年3月期実績）

売上高	189億円
経常利益	34億円
資本金	14億円